



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日 東

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経理本部長 (氏名) 西 勝也 (TEL) 03-3833-1470
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	149,587	△3.4	2,242	△54.8	3,276	△45.0	2,341	△41.2
27年3月期第2四半期	154,866	16.9	4,965	588.4	5,957	690.0	3,985	525.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,424百万円(△43.9%) 27年3月期第2四半期 4,318百万円(5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.96	—
27年3月期第2四半期	28.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	297,645	76,714	24.0	516.21
27年3月期	299,265	75,677	23.6	510.80

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 71,295百万円 27年3月期 70,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	1.0	10,000	6.3	11,000	6.6	7,000	25.4	50.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	140,331,565株	27年3月期	140,331,565株
28年3月期2Q	2,218,064株	27年3月期	2,208,161株
28年3月期2Q	138,118,564株	27年3月期2Q	138,138,656株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「品質力とグローバル力を軸に環境から企業価値を創造する」という経営方針のもと、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高149,587百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益2,242百万円（前年同期比54.8%減）、経常利益3,276百万円（前年同期比45.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,341百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客の環境指向ニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、ヒートポンプ化を軸に価値ある製品を提供することにより、国内における車両販売減の影響はあったものの、北米における販売増や為替の影響もあり、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益については、将来に向けた環境技術開発投資を積極的に行う一方、部品の内製化やグローバル部品調達構造改革によるコスト削減、生産性改善に加え、為替の影響もあり、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は100,999百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は2,587百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、環境意識やライフスタイルの変化に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりましたが、前期の需要拡大が一服したこともあり、売上高は前年同期に比べ、減収となりました。

ベンディングシステム事業においては、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境製品の開発とコーヒーサーバー等の新規領域の拡大を図りましたが、国内市場での設備投資需要の減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

利益については、コスト削減、生産性向上を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底しましたが、販売減の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は43,038百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は1,164百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

C. その他

将来の成長に向けた重点基本戦略に基づき、自然系冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯機（エコキュート）の国内販売促進、および欧州や中国などグローバル展開を推進しております。加えて環境技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

A. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少等があり、前連結会計年度末に比べて1,619百万円減少し、297,645百万円となりました。

負債については、有利子負債の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少等があり、前連結会計年度末に比べて2,656百万円減少し、220,931百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益等により、前連結会計年度末に比べて1,036百万円増加し、76,714百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により4,070百万円の増加、投資活動により6,640百万円減少、財務活動により574百万円の増加等の結果、前連結会計年度末に比べ1,978百万円減少し、18,609百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が3,456百万円（前年同期比1,773百万円減）、売上債権、仕入債務の減少等により、全体では、4,070百万円（前年同期比8,925百万円減）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出3,646百万円（前年同期比2,950百万円減）、関係会社出資金の払込による支出3,050百万円等により、6,640百万円（前年同期比217百万円の支出減）となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入金の返済5,283百万円（前年同期比4,591百万円減）等がありましたが、短期借入金7,382百万円（前年同期比399百万円増）を主な収入として、574百万円（前年同期比5,740百万円の支出減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました連結業績予想については、現時点で修正はありませんが、変化が生じた場合には速やかに開示致します。

また、当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、安定的な配当を維持・継続することを基本に、連結業績を総合的に勘案し、連結配当性向30%を目途に、配当を実施してまいります。当期の配当につきましては、現時点では未定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、取締役並びに当社と委任契約を締結している執行役員及び参与(海外居住者、社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬B I P信託」(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、毎事業年度における業績目標の達成度および役位に応じて、対象取締役等に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役等退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、479百万円、839,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,597	18,618
受取手形及び売掛金	87,351	84,346
商品及び製品	23,304	23,069
仕掛品	6,978	8,945
原材料	13,894	13,741
その他のたな卸資産	3,241	3,001
繰延税金資産	2,735	2,754
未収入金	5,237	5,004
未収消費税等	3,543	3,493
その他	8,806	7,185
貸倒引当金	△1,941	△1,951
流動資産合計	173,749	168,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,432	23,968
機械装置及び運搬具（純額）	30,190	29,393
工具、器具及び備品（純額）	5,983	6,712
土地	19,246	19,015
リース資産（純額）	5,872	5,981
建設仮勘定	5,123	4,716
有形固定資産合計	90,849	89,785
無形固定資産		
のれん	591	514
リース資産	115	115
その他	4,116	4,368
無形固定資産合計	4,823	4,998
投資その他の資産		
投資有価証券	25,760	30,613
退職給付に係る資産	62	62
繰延税金資産	2,191	2,108
その他	2,038	2,051
貸倒引当金	△209	△185
投資その他の資産合計	29,842	34,650
固定資産合計	125,516	129,434
資産合計	299,265	297,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,027	54,893
短期借入金	47,937	55,124
1年内返済予定の長期借入金	10,754	20,420
未払金	11,325	9,618
リース債務	1,325	1,469
未払法人税等	828	988
賞与引当金	4,509	3,875
売上割戻引当金	1,267	1,774
製品保証引当金	2,142	2,140
その他	7,805	8,475
流動負債合計	145,923	158,779
固定負債		
長期借入金	62,962	48,977
リース債務	4,755	4,651
繰延税金負債	2,017	1,969
退職給付に係る負債	3,657	3,493
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	505	465
株式報酬引当金	-	7
その他	3,586	2,407
固定負債合計	77,663	62,151
負債合計	223,587	220,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,478
利益剰余金	48,438	49,398
自己株式	△1,190	△1,220
株主資本合計	62,739	63,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	4,661
繰延ヘッジ損益	△102	△63
為替換算調整勘定	4,934	4,424
退職給付に係る調整累計額	△1,642	△1,421
その他の包括利益累計額合計	7,814	7,601
非支配株主持分	5,123	5,419
純資産合計	75,677	76,714
負債純資産合計	299,265	297,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	154,866	149,587
売上原価	125,007	123,755
売上総利益	29,859	25,831
販売費及び一般管理費	24,893	23,589
営業利益	4,965	2,242
営業外収益		
受取利息	8	40
受取配当金	99	105
為替差益	634	-
持分法による投資利益	1,457	2,317
その他	583	472
営業外収益合計	2,783	2,935
営業外費用		
支払利息	1,367	1,380
為替差損	-	67
その他	423	454
営業外費用合計	1,790	1,902
経常利益	5,957	3,276
特別利益		
固定資産売却益	57	410
投資有価証券売却益	7	-
その他	0	60
特別利益合計	65	471
特別損失		
固定資産処分損	124	270
投資有価証券評価損	16	-
設備廃棄費用引当金繰入額	648	-
その他	4	20
特別損失合計	794	291
税金等調整前四半期純利益	5,229	3,456
法人税等合計	994	867
四半期純利益	4,235	2,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	249	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,985	2,341

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,235	2,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	47
繰延ヘッジ損益	△42	39
為替換算調整勘定	△2	△40
退職給付に係る調整額	△272	221
持分法適用会社に対する持分相当額	△236	△431
その他の包括利益合計	83	△164
四半期包括利益	4,318	2,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,291	2,129
非支配株主に係る四半期包括利益	27	295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,229	3,456
減価償却費	5,568	6,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	423	△639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	4
その他の引当金の増減額(△は減少)	648	-
受取利息及び受取配当金	△107	△146
支払利息	1,367	1,380
持分法による投資損益(△は益)	△1,457	△2,317
売上債権の増減額(△は増加)	△103	3,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△535	△1,229
未収入金の増減額(△は増加)	△396	67
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,895	30
仕入債務の増減額(△は減少)	3,400	△3,255
未払金の増減額(△は減少)	△499	△2,075
その他	266	2,053
小計	15,713	6,542
利息及び配当金の受取額	582	976
利息の支払額	△1,359	△1,385
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,492	△1,394
法人税等の支払額	△447	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,995	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,596	△3,646
有形固定資産の売却による収入	425	764
無形固定資産の取得による支出	△327	△556
投資有価証券の取得による支出	△313	△11
関係会社出資金の払込による支出	-	△3,050
その他	△46	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,858	△6,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,982	7,382
長期借入れによる収入	215	823
長期借入金の返済による支出	△9,874	△5,283
リース債務の返済による支出	△693	△960
自己株式の取得による支出	△8	△485
自己株式の売却による収入	0	480
配当金の支払額	△1,382	△1,381
非支配株主への配当金の支払額	△405	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,166	574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	931	△1,978
現金及び現金同等物の期首残高	19,078	20,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,009	18,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	96,533	52,505	149,039	5,826	154,866	—	154,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	96,533	52,505	149,039	5,826	154,866	—	154,866
セグメント利益又は損失(△)	2,270	4,477	6,748	△1,783	4,965	—	4,965

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,999	43,038	144,038	5,548	149,587	—	149,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	100,999	43,038	144,038	5,548	149,587	—	149,587
セグメント利益又は損失(△)	2,587	1,164	3,752	△1,509	2,242	—	2,242

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。